



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月29日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9202 URL <http://www.ana.co.jp/group/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片野坂 真哉
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 坂爪 浩 TEL 03-6735-1001
 グループ総務部長
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,568,431	5.2	156,608	△5.6	154,163	△5.9	106,838	△30.2
2018年3月期第3四半期	1,490,843	11.9	165,966	27.4	163,872	31.9	152,959	76.7

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 108,004百万円 (△42.0%) 2018年3月期第3四半期 186,241百万円 (29.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	319.27	—
2018年3月期第3四半期	440.96	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	2,588,608	1,075,847	41.2	3,187.52
2018年3月期	2,562,462	1,000,552	38.6	2,954.47

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 1,066,643百万円 2018年3月期 988,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	60.00	60.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,040,000	3.5	165,000	0.3	158,000	△1.6	102,000	△29.1	304.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	348,498,361株	2018年3月期	348,498,361株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	13,867,238株	2018年3月期	13,866,101株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	334,633,083株	2018年3月期3Q	346,876,115株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数（四半期累計）を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) (億円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	14,908	15,684	5.2
航空事業	13,081	13,834	5.8
航空関連事業	2,115	2,171	2.6
旅行事業	1,219	1,152	△5.4
商社事業	1,065	1,142	7.2
その他	281	292	3.8
セグメント間取引	△2,854	△2,908	—
営業利益	1,659	1,566	△5.6
航空事業	1,554	1,492	△4.0
航空関連事業	114	122	6.9
旅行事業	36	13	△63.0
商社事業	36	29	△17.4
その他	23	19	△16.3
セグメント間取引	△106	△112	—
経常利益	1,638	1,541	△5.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,529	1,068	△30.2

※ 下記(注)1、2、3参照。

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日~2018年12月31日(以下、「当第3四半期」という。))のわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかに回復しました。先行きについては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外景気の下振れ、相次いでいる自然災害の経済に与える影響等、景気を下押しするリスクが懸念されるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等もあり、緩やかな回復が続くことが期待されています。

このような経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから売上高は1兆5,684億円となりましたが、営業費用の増加により、営業利益は1,566億円、経常利益は1,541億円となりました。前期にPeach・Aviation㈱を連結子会社としたことによる特別利益があったことや、米国での集団民事訴訟の和解による特別損失を計上したこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に比べて減少し1,068億円となりました。

以下、当第3四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況

◎航空事業

売上高1兆3,834億円(前年同期比5.8%増) 営業利益1,492億円(同4.0%減)

旺盛な需要に支えられ、国際線旅客、国際線貨物が好調に推移したこと等により、航空事業の売上高は前年同期を上回りました。一方で、「安全・品質サービス」や「人」に対する費用に加え、燃油価格の上昇による費用増加等により、営業利益は前年同期を下回りました。

また、当社グループは、日本の伝統芸能「歌舞伎」をテーマに、12月より機内安全ビデオを刷新しました。お客様に機内での安全に関わる情報を分かりやすく確実に伝えるとともに、世界中のお客様に日本の伝統芸能・文化に触れていただく機会に繋がります。

なお、当社グループは、公益財団法人日本生産性本部が実施しているJCSI(日本版顧客満足度指数)調査において、国際航空部門の「顧客満足」で初の第1位となり、当社グループのサービス品質に高い評価をいただきました。

<国内線旅客>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	5,326	5,348	0.4
旅客数 (人)	33,799,245	33,757,029	△0.1
座席キロ (千席キロ)	44,481,098	44,083,195	△0.9
旅客キロ (千人キロ)	30,752,313	30,971,153	0.7
利用率 (%)	69.1	70.3	1.1

※ 下記(注)3、4、5、8、9、13、14参照。

国内線旅客は、相次ぐ自然災害やロールス・ロイス社製エンジンの点検整備による欠航の影響等により、旅客数は前年同期を下回ったものの、堅調なビジネス需要と訪日旅客の国内移動需要を取り込むとともに、需要に応じた各種割引運賃の設定等に取り組んだ結果、収入は前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、サマーダイヤから中部＝宮古線、福岡＝石垣線を通年運航とし、日本各地から石垣島、宮古島への直行便を拡大する等、需要の取り込みを図りました。

営業・サービス面では、北海道復興支援「でかけよう北海道」プロジェクト及び「訪日旅客向け関西空港利用促進キャンペーン」の実施により、国内外からの渡航需要喚起を図りました。また、お客様の声に基づき、10月より誰でもわかりやすい「グループ順」による搭乗案内スタイルを導入した他、12月から羽田空港において、保安検査場の通過締切時刻を出発の15分前から20分前へ変更する等、お客様にもご協力いただいた結果、定時性の向上に繋がりました。

<国際線旅客>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	4,474	4,966	11.0
旅客数 (人)	7,238,512	7,642,336	5.6
座席キロ (千席キロ)	48,194,968	49,634,036	3.0
旅客キロ (千人キロ)	36,684,905	38,298,847	4.4
利用率 (%)	76.1	77.2	1.0

※ 下記(注)3、5、8、9、13、14参照。

国際線旅客は、日本発ビジネス需要が好調に推移していることに加え、旺盛な訪日需要を取り込んだこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、6月から羽田＝バンコク線を1日3便へ増便し、成田＝バンコク線と合わせて1日合計5便の運航とした他、日本＝イタリア間の渡航需要取り込みのため、10月からアリタリアとのコードシェア便の運航及びマイレージプログラム提携を開始する等、ネットワークの更なる拡充を図りました。

営業・サービス面では、プレミアムエコノミーにおいて、マイルを利用した特典航空券やエコノミークラスからのアップグレードの予約を開始した他、増加する訪日外国人に向けて日本の食文化への興味を喚起する一環として、12月よりビジネスクラスの軽食「築地銀だこ たこ焼」の提供を開始する等、お客様の利便性向上とサービス拡充に努めました。

<貨物>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	236	213	△9.8
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,335,137	1,301,755	△2.5
貨物輸送重量 (トン)	338,792	305,447	△9.8
貨物トンキロ (千トンキロ)	347,281	316,327	△8.9
郵便収入 (億円)	25	24	△4.9
郵便輸送重量 (トン)	25,758	23,055	△10.5
郵便トンキロ (千トンキロ)	25,266	22,777	△9.9
貨物重量利用率 (%)	27.9	26.0	△1.9
国際線			
貨物収入 (億円)	881	988	12.1
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	5,116,331	5,388,790	5.3
貨物輸送重量 (トン)	763,825	715,019	△6.4
貨物トンキロ (千トンキロ)	3,403,342	3,349,354	△1.6
郵便収入 (億円)	43	40	△8.6
郵便輸送重量 (トン)	24,112	20,096	△16.7
郵便トンキロ (千トンキロ)	113,552	102,244	△10.0
貨物重量利用率 (%)	68.7	64.1	△4.7

※ 下記(注)3、5、6、7、10、11、12、13、15参照。

国際線貨物では、北米・欧州向けの自動車関連部品や電子部品を中心とした旺盛な貨物需要を背景に、日本発海外向けは好調に推移しました。海外発においても、日本向け貨物が堅調に推移したことに加え、エアラインチャーター（他社機材を使用した貨物チャーター便）を活用する等、需要の取り込みに努めました。三国間輸送貨物が減少し輸送重量は前年同期を下回りましたが、イールドマネジメントを強化した結果、収入は前年同期を上回りました。

<LCC>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	643	692	7.5
旅客数 (人)	5,790,683	6,099,583	5.3
座席キロ (千席キロ)	8,819,817	9,062,881	2.8
旅客キロ (千人キロ)	7,593,711	7,797,960	2.7
利用率 (%)	86.1	86.0	△0.1

※ 下記(注)3、8、9、16参照。

LCCでは、路線の拡大や旺盛な訪日需要を取り込んだこと等により、旅客数、収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、Peach・Aviation(株)が4月から沖縄＝高雄線、8月から関西＝釧路線を新規開設した他、バニラ・エア(株)が7月から成田＝石垣線、沖縄＝石垣線を新規開設し、10月から沖縄＝台北線を増便する等、ネットワークの拡充を図りました。

営業面では、Peach・Aviation(株)が9月の台風の影響により落ち込んだ旅行需要の回復を図り、「OsakaもKansaiも負けへんで！」キャンペーンを展開した他、バニラ・エア(株)が就航5周年記念セールを実施する等、需要の取り込みに努めました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は1,561億円(前年同期1,448億円、前年同期比7.8%増)となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ附帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

◎航空関連事業

売上高2,171億円(前年同期比2.6%増) 営業利益122億円(同6.9%増)

福岡空港をはじめとした旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増加したことや、外国航空会社から機内食関連業務の受託が増加したこと等により、売上高は前年同期比2.6%増となりました。

◎旅行事業

売上高1,152億円(前年同期比5.4%減) 営業利益13億円(同63.0%減)

国内旅行の取扱高が減少したこと等から、売上高は前年同期比5.4%減となりました。また、新しく稼動した旅行システムの費用増加により、営業利益は前年同期比63.0%減となりました。

国内旅行は、ダイナミックパッケージ商品「旅作」において、需要の早期取り込みを図ったこと等により堅調に推移したものの、「ANAスカイホリデー」においては、北海道胆振東部地震や台風による影響により、北海道、沖縄方面を中心に集客が伸び悩んだこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

海外旅行は、「ANAハローツアー」において、重点的に販売を強化しているハワイや、添乗員付き商品を中心としたヨーロッパ方面の集客が堅調に推移したものの、その他方面の集客が伸び悩んだこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

また、旅行の需要喚起を目的に、12月から自分の好みに合った写真から旅行先を見つけることができる「DOCOICO」サービスを開始しました。

◎商社事業

売上高1,142億円(前年同期比7.2%増) 営業利益29億円(同17.4%減)

空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」等のリテール部門において訪日旅客の需要を取り込んだことに加え、食品部門において生鮮食品の取扱高が増えたこと等により、売上高は前年同期比7.2%増となりました。一方で、航空・電子部門や生活産業部門の利益が減少したこと等が影響し、営業利益は前年同期比17.4%減となりました。

◎その他

売上高292億円(前年同期比3.8%増) 営業利益19億円(同16.3%減)

航空保安警備事業が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比3.8%増となりましたが、不動産関連事業において、土地売買に伴う仲介手数料収入が減少したため、営業利益は前年同期比16.3%減となりました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。
 4. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ㈱、㈱AIRDO、㈱ソラシドエア及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。また、2017年10月29日からオリエンタルエアブリッジ㈱との一部のコードシェア便実績を含みます。
 5. 国内線、国際線ともに不定期便実績を含みません。
 6. 国内線貨物及び郵便実績には、㈱AIRDO、㈱ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ㈱及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。
 7. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 8. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 9. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 10. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれています。
 11. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 12. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 13. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。
 14. Peach・Aviation㈱及びバニラ・エア㈱は含まれません。
 15. Peach・Aviation㈱及びバニラ・エア㈱は貨物・郵便の取扱いをしていません。
 16. LCC実績は、Peach・Aviation㈱及びバニラ・エア㈱の実績の合計です。

(2) 財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、航空機や訓練施設への投資を積極的に進めたことにより、総資産は前期末に比べて261億円増加し、2兆5,886億円となりました。

負債の部は、エアラインでは世界初となるグリーンボンド等による資金調達を行った一方で、借入金の返済や法人税の納付により、前期末に比べて491億円減少し、1兆5,127億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて173億円減少し、7,810億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、純資産合計では前期末に比べて752億円増加し、1兆758億円となりました。

詳細は、P. 7 「2. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の税金等調整前四半期純利益1,476億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2,065億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは2,077億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは11億円の支出となりました。

財務活動においては、社債発行等の資金調達を行った一方で、配当金の支払いや借入金の返済を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは535億円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて548億円減少し、2,156億円となりました。

詳細は、P. 11 「2. 四半期連結財務諸表(3) <要約> 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の見直しは現時点では行っていません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,036	76,116
受取手形及び営業未収入金	173,472	158,933
リース投資資産	27,341	27,226
有価証券	279,540	254,750
商品	12,364	13,128
貯蔵品	50,106	56,923
その他	103,113	112,035
貸倒引当金	△479	△494
流動資産合計	723,493	698,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	98,961	93,791
航空機(純額)	1,027,910	1,020,430
機械装置及び運搬具(純額)	30,269	28,225
工具、器具及び備品(純額)	10,608	10,292
土地	55,786	55,207
リース資産(純額)	7,239	6,581
建設仮勘定	202,328	263,445
有形固定資産合計	1,433,101	1,477,971
無形固定資産		
のれん	55,336	52,312
その他	99,902	103,991
無形固定資産合計	155,238	156,303
投資その他の資産		
投資有価証券	119,962	124,953
長期貸付金	4,721	4,754
繰延税金資産	93,376	93,532
その他	33,699	33,578
貸倒引当金	△1,618	△1,629
投資その他の資産合計	250,140	255,188
固定資産合計	1,838,479	1,889,462
繰延資産	490	529
資産合計	2,562,462	2,588,608

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	220,330	224,873
短期借入金	176	292
1年内返済予定の長期借入金	84,738	77,984
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
リース債務	5,211	4,778
未払法人税等	37,709	15,314
発売未決済	181,353	183,285
賞与引当金	45,332	23,271
独禁法関連引当金	-	6,535
その他	63,231	60,443
流動負債合計	648,080	626,775
固定負債		
社債	125,000	115,000
転換社債型新株予約権付社債	140,000	140,000
長期借入金	418,185	398,459
リース債務	15,083	14,563
繰延税金負債	94	29
役員退職慰労引当金	742	913
退職給付に係る負債	156,765	158,403
その他の引当金	11,421	14,484
資産除去債務	1,196	1,031
その他	45,344	43,104
固定負債合計	913,830	885,986
負債合計	1,561,910	1,512,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	268,208	258,823
利益剰余金	457,746	544,500
自己株式	△59,015	△59,025
株主資本合計	985,728	1,063,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,467	23,441
繰延ヘッジ損益	△3,471	△3,873
為替換算調整勘定	3,201	3,105
退職給付に係る調整累計額	△21,264	△19,117
その他の包括利益累計額合計	2,933	3,556
非支配株主持分	11,891	9,204
純資産合計	1,000,552	1,075,847
負債純資産合計	2,562,462	2,588,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,490,843	1,568,431
売上原価	1,083,732	1,165,080
売上総利益	407,111	403,351
販売費及び一般管理費		
販売手数料	73,263	79,341
広告宣伝費	9,041	8,853
従業員給料及び賞与	29,988	31,228
貸倒引当金繰入額	65	47
賞与引当金繰入額	4,647	4,385
退職給付費用	2,584	2,601
減価償却費	15,986	17,917
その他	105,571	102,371
販売費及び一般管理費合計	241,145	246,743
営業利益	165,966	156,608
営業外収益		
受取利息	415	486
受取配当金	1,169	1,792
持分法による投資利益	1,188	1,423
資産売却益	1,756	1,468
固定資産受贈益	802	1,264
その他	2,352	3,489
営業外収益合計	7,682	9,922
営業外費用		
支払利息	6,667	5,358
為替差損	55	2,132
資産売却損	38	34
資産除却損	2,119	3,713
その他	897	1,130
営業外費用合計	9,776	12,367
経常利益	163,872	154,163
特別利益		
固定資産売却益	9,449	-
投資有価証券売却益	1,311	-
段階取得に係る差益	33,801	-
補助金収入	2	4
その他	21	-
特別利益合計	44,584	4
特別損失		
固定資産除却損	665	-
独禁法関連引当金繰入額	-	6,535
特別損失合計	665	6,535
税金等調整前四半期純利益	207,791	147,632
法人税等	53,153	40,051
四半期純利益	154,638	107,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,679	743
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,959	106,838

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	154,638	107,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,103	△975
繰延ヘッジ損益	23,236	△421
為替換算調整勘定	△150	△134
退職給付に係る調整額	2,450	2,141
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△188
その他の包括利益合計	31,603	423
四半期包括利益	186,241	108,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,493	107,461
非支配株主に係る四半期包括利益	1,748	543

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	260,874	206,563
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	△285,982	△207,733
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	11,492	△53,524
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	888	△129
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,728	△54,823
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	309,058	270,509
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	296,330	215,686
※1のうち、減価償却費	111,885	116,695
※2のうち、設備投資額	△261,449	△244,785

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。なお、2018年3月期の連結貸借対照表についても、当該会計基準を遡って適用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,240,837	40,103	114,201	85,905	1,481,046
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,312	171,427	7,720	20,693	267,152
計	1,308,149	211,530	121,921	106,598	1,748,198
セグメント利益	155,446	11,474	3,674	3,612	174,206

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	9,797	1,490,843	-	1,490,843
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,344	285,496	△285,496	-
計	28,141	1,776,339	△285,496	1,490,843
セグメント利益	2,379	176,585	△10,619	165,966

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,318,041	38,568	107,786	93,625	1,558,020
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,411	178,555	7,494	20,627	272,087
計	1,383,452	217,123	115,280	114,252	1,830,107
セグメント利益	149,268	12,264	1,358	2,983	165,873

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	10,411	1,568,431	-	1,568,431
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,807	290,894	△290,894	-
計	29,218	1,859,325	△290,894	1,568,431
セグメント利益	1,992	167,865	△11,257	156,608

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。